

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔省 令〕

○特許法施行規則等の一部を改正する省令(経済産業一八八)

〔告 示〕

○構造改革特別区域計画の変更を認定した件(内閣府二二八、二二二)
○地域再生計画の変更を認定した件(同一二二二、二二二六)
○登録証明機関を登録した件(総務一三三三七)

○特定無線設備に付する文字等を定める件の一部を改正する件(同一三三三八)
○除籍が滅失した件(法務六一三、六一五)
○日本国に帰化を許可する件(同一六一六)

○厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び副傷病名の一部を改正する件(厚生労働五〇六)
○肥料を登録した件(農林水産一八八八)

○肥料の登録の有効期間を更新した件(同一八八九)
○肥料の生産業者又は輸入業者の氏名若しくは名称又は住所の変更に係る届出があつた件(同一八九〇)
○肥料の登録を失効した件(同一八九一)

○中小企業信用保険法第二条第三項第一号の事業者を指定する件(経済産業三三〇)

○土地区画整理事業の関係図書を縦覧に供する件(国土交通一四二〇)
○海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第十九条の四十九第一項において準用する船舶安全法第六条ノ四第一項の規定に基づき、型式承認をした件(同一四二一)

○道路に関する件(東北地方整備局二二七)
○国営武蔵丘陵森林公園の公開日時を変更する件(関東地方整備局五〇六)

○道路に関する件(中部地方整備局一一一、一一二)
○道路に関する件(中国地方整備局二二七、二二八)
○道路に関する件(九州地方整備局一五二)
○高速自動車国道に関する件(北海道開発局一一〇)

〔国会事項〕

○人事異動

〔皇室事項〕

〔官庁報告〕

法 務

○公証人任免(法務省)

○国土調査法に基づく国土調査と同一の効果があるものとしての指定の公告(国土交通省)

〔資 料〕

○閣議決定等事項

〔公 告〕

諸 事 項

官 庁

○証券無効、土地家屋調査士懲戒処分、製造たばこ小売定価、金融先物取引業者に対する行政処分、農地の買収前の所有者等への売却通知に代える公告関係

裁判所

○相続、公示催告、除権判決、除権決定、破産、免責、特別清算、再生関係

特殊法人等

○司法書士名簿登録等、企業年金基金変更関係

地方公共団体

○教育職員免許状失効関係
○会社その他

省 令

○経済産業省令第百十八号
有限責任事業組合契約に関する法律(平成十七年法律第四十号)の施行に伴い、特許法施行規則等の一部を改正する省令を次のように定める。
平成十七年十二月十二日
経済産業大臣臨時代理
国務大臣 松田 岩夫

特許法施行規則等の一部を改正する省令
(特許法施行規則の一部改正)
第一条 特許法施行規則(昭和三十五年通商産業省令第十号)の一部を次のように改正する。

様式第十八の備考12中「分致で記載する。」の「上」この場合において、持分が投資事業有限責任組合契約に関する法律(平成十年法律第90号)第3条第1項に規定する投資事業有限責任組合契約、有限責任事業組合契約に関する法律(平成十七年法律第40号)第3条第1項に規定する有限責任事業組合契約又は民法第667条第1項に規定する組合契約に基づくものであるときは、「【(手数料の表示)】」の欄の次に「その他」の欄を設けて、例えば、投資事業有限責任組合契約にあつては「○○の持分は、○○投資事業有限責任組合の投資事業有限責任組合契約に基づく持分」、有限責任事業組合契約にあつては「○○の持分は、○○有限責任事業組合の有限責任事業組合契約に基づく持分」、組合契約にあつては「○○の持分は、民法第667条第1項に規定する組合契約に基づく持分」のように記載する。加加加。

様式第二十六の備考12中「【(代表出願人)】と記載する。」の上「また、持分が投資事業有限責任組合契約に関する法律第3条第1項に規定する投資事業有限責任組合契約、有限責任事業組合契約に関する法律第3条第1項に規定する有限責任事業組合契約又は民法第667条第1項に規定する組合契約に基づくものであるときは、【(手数料の表示)】」の欄の次に「その他」の欄を設けて、例えば、投資事業有限責任組合契約にあつては「○○の持分は、○○投資事業有限責任組合の投資事業有限責任組合契約に基づく持分」、有限責任事業組合契約にあつては「○○の持分は、○○有限責任事業組合の有限責任事業組合契約に基づく持分」、組合契約にあつては「○○の持分は、民法第667条第1項に規定する組合契約に基づく持分」のように記載する。」を記す。